

## 妊産婦の安全安心な 出産環境づくりについて

山北 正久 議員

**Q** 晩婚化で35歳以上の高齢出産の割合が増加しており、出産のリスク増に対する精神的な負担軽減を図るための社会的支援や配慮が重要な課題である。保育士を妊産婦の自宅へ派遣する「マイ保育園制度」導入で不安解消を図るべきだ。

**A** 各保育園では、保育サービスの一環として、妊婦の育児体験や相談対応など、育児不安の解消に取り組んでいただいている。また、市内8カ所の子育て支援センターにおいては、在宅家庭の子育て支援や妊婦の方を対象にした講座の開催などを行っているほか、不安を抱えている妊婦の方には、保健師が自宅を訪問し相談に応じている。



## 産業・経済・労働

### 鳥獣被害対策について

村上 秀明 議員

**Q** アライグマによる農作物被害がここ数年増加している。今は山間部という限られた地域に生息しているが、放置すれば市街地に侵入してくることは十分に予測でき、早急な対処が望まれる。市としてモデル地域を指定し、積極的な捕獲、駆除を実施してはどうか。

**A** 対策としては、アライグマについての講習会を実施し、地域を回って啓発に努めることも、箱わなの貸し出しを行っている。今後は、捕獲情報の多い北部地域周辺をモデル地域とし、集中的に講習会などを行い、捕獲、駆除に努めていきたい。

### 農業基本計画の 再検討について

城 幸太郎 議員

**Q** 再検討された農業基本計画について、1カ月間のパブリックコメントが行われたが、そ

の結果及び内容はどうだったのか。この計画は新設される農業経営室の指針となるものであり、市長は毎年度、施策の実施状況について公表しなければならぬが、その結果をどのように分析し、どのように対処するのか。

**A** 農業基本計画に対するパブリックコメントはゼロであり、残念な結果である。もう一度原点に戻り、次の時代を担う青年農業者や女性農業者、消費者サイドと大いに意見交換を行い、徹底的に市民の皆様にお知らせし、関心を持っていただける体制をつくりたい。

### わくわく日本の まちづくりを目指して

川添 勝征 議員

**Q** 観光振興による経済波及効果は大きいものである。大村市の年間観光客数は105万人。諫早市は233万人である。平成34年の新幹線開通に合わせ、目標を200万人にすることを提案する。その一番の目玉として、「さくらのみち日本一」を目指し、民間で「さくら日本一友の会」を今年度立ち上げたい。大村市の積極的支援を望む。

**A** 年間の観光客数をすくなく200万人にすることは、非常に難しいと思うが、積極果敢に観光振興に取り組んでいきたい。また、これからのまちづくりは、民間と行政が一体となって活動しなければ成功しないと考えており、民間団体で日本一のさくらのまちを目指して活動されることは、非常に心強い。市としても全面的に支援していきたい。

### 「オフィス北野」に 若手職員を派遣しよう

神近 寛 議員

**Q** 大村市の観光PR隊長である松尾伴内氏が所属する「オフィス北野」との連携を図るため、若手職員の派遣を提案する。競艇事業でもお笑い芸人を招聘していることから、何らかの提携が可能となるのではないか。「オフィス北野」としても西日本に拠点を築けるメリットも考えられる。とにかく若者にチャレンジするチャンスを与えよう。

**A** 大村市を全国に発信するため、情報収集や人的つながりを持つことは重要である。期間は短いと思うが若手職員を派遣し、チャレンジする方向で検討したい。